

平成 29 年度

北海道局関係予算
決定概要

平成 28 年 12 月 22 日
国土交通省北海道局

I 北海道局関係予算総括表

(単位：百万円)

事 項	平成29年度 概算 決定額 (A)	前 年 度 算 額 (B)	対前年度 倍 率 (A)／(B)	備 考
I 北海道開発事業費	536,334	531,654	1.01	
1 治 山 治 水	94,410	93,942	1.00	
治 水	88,007	87,569	1.01	
治 山	5,900	5,870	1.01	
海 岸	503	503	1.00	
2 道 路 整 備	195,482	194,686	1.00	
3 港 湾 空 港 鉄 道 等	27,750	27,212	1.02	
港 湾	17,010	17,010	1.00	
空 港	10,740	10,202	1.05	
4 住 宅 都 市 環 境 整 備	22,173	22,047	1.01	
都 市 環 境 整 備	22,173	22,047	1.01	
道 路 環 境 整 備	21,288	21,162	1.01	
都 市 水 環 境 整 備	885	885	1.00	
5 公 園 水 道 廃 棄 物 処 理 等	4,581	4,464	1.03	
水 道	1,574	1,896	0.83	
廃 棄 物 処 理	1,442	1,442	1.00	
国 営 公 園 等	1,565	1,126	1.39	
6 農 林 水 産 基 盤 整 備	114,154	111,623	1.02	
農 業 農 村 整 備	73,376	70,001	1.05	
森 林 整 備	5,756	6,027	0.96	
水 産 基 盤 整 備	23,283	23,279	1.00	
農 山 漁 村 地 域 整 備	11,739	12,316	0.95	
7 社 会 資 本 総 合 整 備	73,341	73,237	1.00	
社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	35,380	35,384	1.00	
防 災 ・ 安 全 交 付 金	37,961	37,853	1.00	
8 推 進 費 等	4,443	4,443	1.00	
II 北海道災害復旧事業等工事諸費	85	20	4.31	
III 北海道開発計画推進等経費	129	132	0.98	
IV 北方領土隣接地域振興等経費	100	100	1.00	
V アイヌ伝統等普及啓発等経費	256	183	1.40	
VI その他一般行政費等	9,550	9,610	0.99	
合 計	546,455	541,700	1.01	

- (注) 1 本表のほか、北海道開発の推進のための研究開発に要する経費がある（(研)土木研究所経費 9,036百万円の内数）。
 2 アイヌ伝統等普及啓発等経費には、慰霊施設の整備に要する経費が含まれている。
 3 北海道開発予算におけるアイヌ政策に関する経費は、アイヌ伝統等普及啓発等経費のほか、国立民族共生公園の整備に要する経費を含めた761百万円（2.79倍）である。
 4 四捨五入の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

II 平成 29 年度北海道開発予算の概要

第 8 期北海道総合開発計画（平成 28 年 3 月 29 日閣議決定）に基づき、「世界の北海道」のキャッチフレーズの下、主要施策である「人が輝く地域社会の形成」、「世界に目を向けた産業の振興」及び「強靱で持続可能な国土の形成」を推進するための社会資本整備、国際競争力の強化等を重点事項として実施する。

平成 28 年 8 月に相次いで上陸・接近した台風により、北海道に甚大な被害が発生した。気象や被害の特徴、気候変動の状況等を踏まえた北海道の国土強靱化を進めることは、「食」や「観光」といった北海道の戦略的産業を振興するに当たっての前提となることから、災害に強い北海道の実現を目指すとともに、我が国の経済成長を支える北海道の戦略的産業の振興に資するストック効果の高い社会基盤の整備等を強力に推進する。

また、アイヌ文化の復興等のナショナルセンターとなる民族共生象徴空間については 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開することから、100 万人の来場者実現に向けて、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに開業準備を加速する。

平成 29 年度北海道開発予算 総額 5, 465 億円（対前年度 1. 01 倍）

〔内 訳※〕

北海道開発事業費（一般公共事業費）	5, 363 億円（	同	1. 01 倍）
行政経費等	101 億円（	同	1. 01 倍）

1 重点事項

（1）人が輝く地域社会の形成

①北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

北海道の強みである「食」や「観光」等を支える生産空間に人々が長期にわたり住み続けられる地域社会構造の保持・形成を図るため、交通ネットワークの強化等により都市機能・生活機能へのアクセスを確保するとともに、子育て・高齢化等に対応した豊かな生活環境の整備を促進する。

※ 四捨五入の関係で合計と内訳は一致しない。

《定住・交流環境の維持増進に向けた取組（広域分散型の地域構造を支える道路ネットワークの形成等）、北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり〔北海道開発計画推進等経費〕、地域と豊かな暮らしを支える社会資本整備の総合的支援〔社会資本整備総合交付金〕等》

②北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

多様な人々を引き付け、活力ある地域社会を維持するためには地域社会の担い手となる人材が不可欠であることから、「北海道価値創造パートナーシップ活動」等を通じて地域づくり人材の発掘・育成を促進する。

《「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開〔北海道開発計画推進等経費〕等》

(2) 世界に目を向けた産業の振興

①農林水産業・食関連産業の振興

我が国の食料自給率の向上に貢献するとともに、アジアを始め世界の需要を取り込みグローバルに飛躍する産業として育成することが重要である。このため、農林水産業の生産基盤の強化を行い、食料供給力の確保・向上及び農林水産業の持続的発展を図る。また、北海道の「食」の高付加価値化及び国際競争力強化を図るとともに、「食」の総合拠点づくりを推進する。

《農地の整備、森林の整備、漁港・漁場等の整備、「食」の総合拠点づくりの推進〔北海道開発計画推進等経費〕等》

②世界水準の観光地の形成

ゲートウェイ機能の強化、主要観光地へのアクセス改善、道内各地の観光資源の魅力アップを通じ、世界に通用する魅力ある観光地域づくりを推進する。また、地域の観光資源の発掘、新たな観光メニューの創出など地域間・季節間の旅行需要平準化に向けた取組を推進する。

《新千歳空港の機能強化、国内外の航空ネットワーク強化、クルーズ船の受入環境の改善、空港・港湾とのアクセスの強化、サイクルツーリズムの推進、ドライブ観光共通パスの創設〔北海道開発計画推進等経費〕等》

③地域の強みを活かした産業の育成

「食」や「観光」など北海道の強みを活かした戦略的産業を支えるための道路、港湾、空港等の物流・人流ネットワークの整備を推進する。

《道路、港湾、空港等の物流・人流ネットワークの整備等》

(3) 強靱で持続可能な国土の形成

①強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

災害に強い強靱な社会基盤を確立し、国民の命と暮らしを守るため、ハード対策とソフト対策を効果的に組み合わせた効率的な防災・減災対策を進める。特に、平成28年8月の台風被害の再度災害防止に向けた対策を推進する。また、社会資本の老朽化等に対応するため、社会資本の戦略的な維持管理・更新を推進する。

《ハード・ソフトを総動員した防災・減災対策の推進、インフラ老朽化に対応する戦略的な維持管理・更新の推進、冬期災害に備えた対策の推進、代替性確保のためのネットワーク整備、地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援〔防災・安全交付金〕等》

②恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

北海道の美しく雄大な自然環境を将来に継承するとともに、豊富に賦存する再生可能エネルギーの導入を促進するため、自然共生社会、循環型社会及び低炭素社会の構築に向けた取組を総合的に推進する。

《河川環境の保全・再生 等》

(北海道総合開発計画の効果的な推進)

北海道総合開発計画の効果的な推進を図るため、北海道特定特別総合開発事業推進費による公共事業の機動的な調整や、北海道開発計画推進等経費による調査を実施する。

推進費では、「生産空間の維持・発展」、「国土強靱化」及び「北方領土隣接地域における魅力ある地域社会の形成」に係る基幹的な事業を推進する。

計画推進等経費では、ドライブ観光共通パスの創設、「食」の総合拠点づくりの推進等、北海道内各地域の個性・ポテンシャルを活かした我が国の課題解決に資する調査を実施する。

2 アイヌ施策の推進

内閣官房長官が主宰する「アイヌ政策推進会議」及びその下に設置された政策推進作業部会での議論等を踏まえ、アイヌの伝統等に対する国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

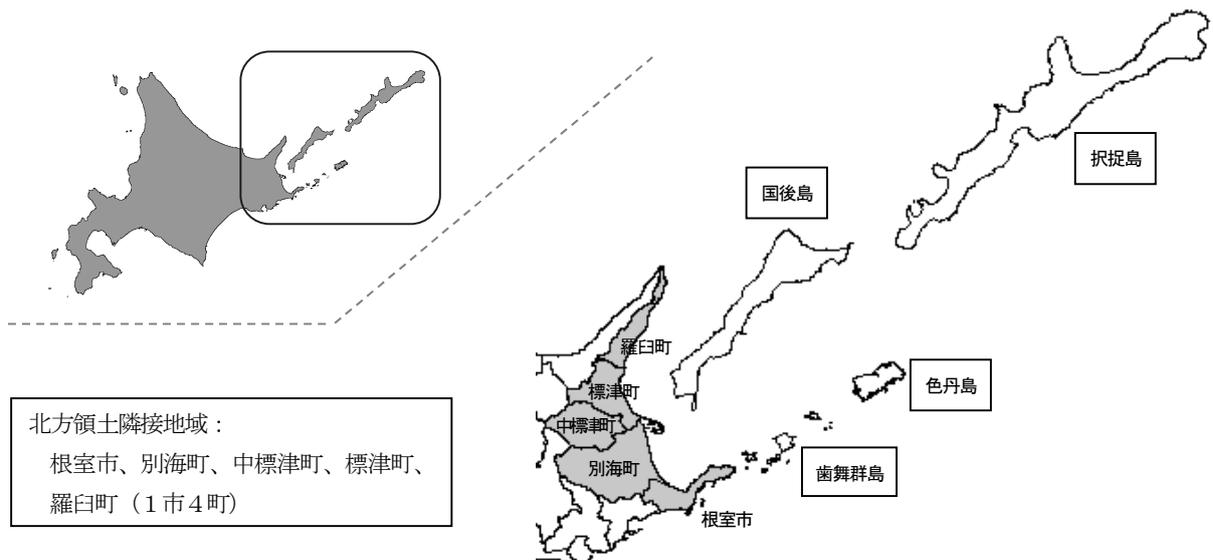
「アイヌ文化の復興等を促進するための『民族共生の象徴となる空間』の整備及び管理運営に関する基本方針について」（平成26年6月13日閣議決定）等に基づき、国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に合わせて一般公開する民族共生象徴空間への100万人の来場者実現に向けて、海外への情報発信を推進する。



※ 関連区域：中核区域周辺の豊かな自然に極力手を加えず、文化伝承活動、体験交流活動等に取り組むことにより、中核区域と一体となって、広域的なフィールドミュージアムとしての機能を果たす区域。

3 北方領土隣接地域振興対策

「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」（昭和57年法律第85号）に基づき作成された第7期振興計画（計画期間：平成25～29年度）を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、ハード施策とその活用を図るためのソフト施策が一体となった取組を重点的に推進する。

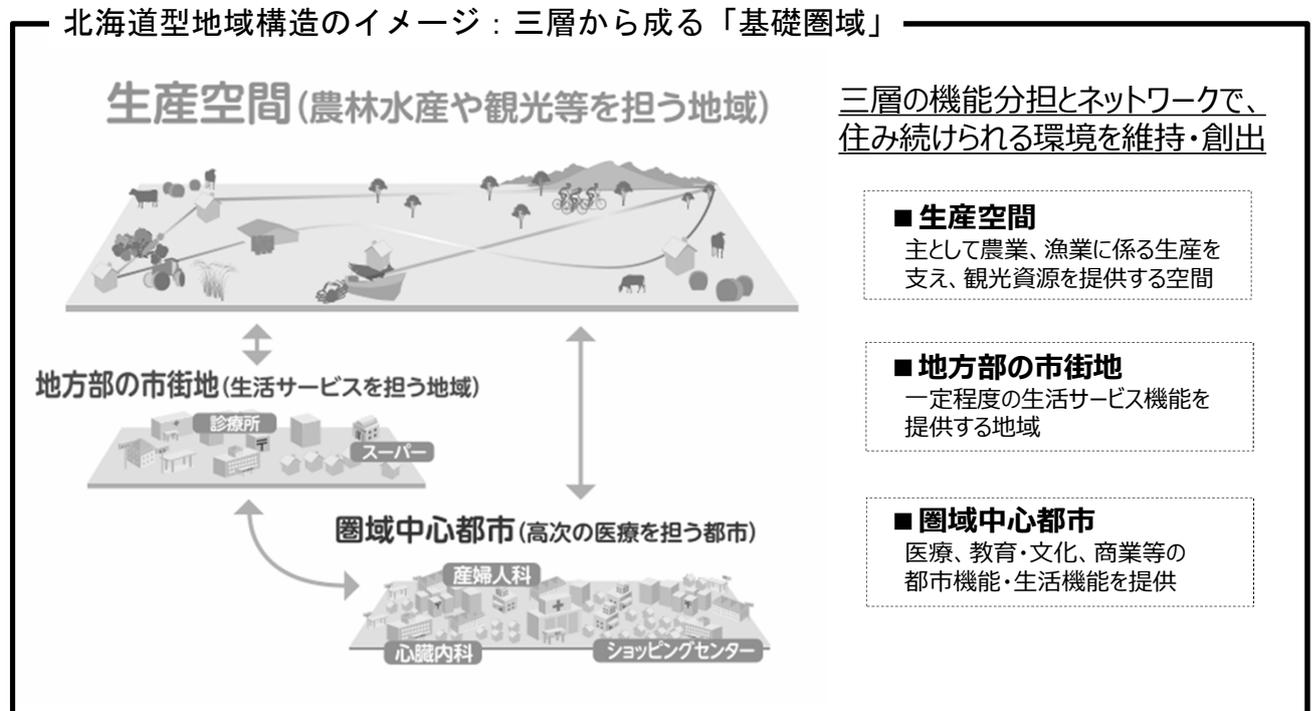


Ⅲ 第8期北海道総合開発計画の主要施策ごとの主な事業等

1 人が輝く地域社会の形成

(1) 北海道型地域構造の保持・形成に向けた定住・交流環境の維持増進

全国よりも10年先んじて人口減少や高齢化が進展する中、北海道の強みである「食」や「観光」等を担う「生産空間」を維持・発展させる施策を推進する。



平成29年度の主な事業等

➤ 北海道型地域構造の保持・形成に向けた仕組みづくり

北海道型地域構造の保持・形成のため、モデル的な圏域において、地域内の各主体が連携する体制を構築し、地域特性、課題・ニーズに対応した施策群のとりまとめを行う。

➤ 定住・交流環境の維持増進に向けた取組

・ 広域分散型の地域構造を支える道路ネットワークの形成

北海道内外の人流や物流の拡大、地域・拠点間の連携を確保するため、高規格幹線道路等のネットワークの構築を推進する。

・ 「生産空間」の生活を支える「道の駅」の活用・充実

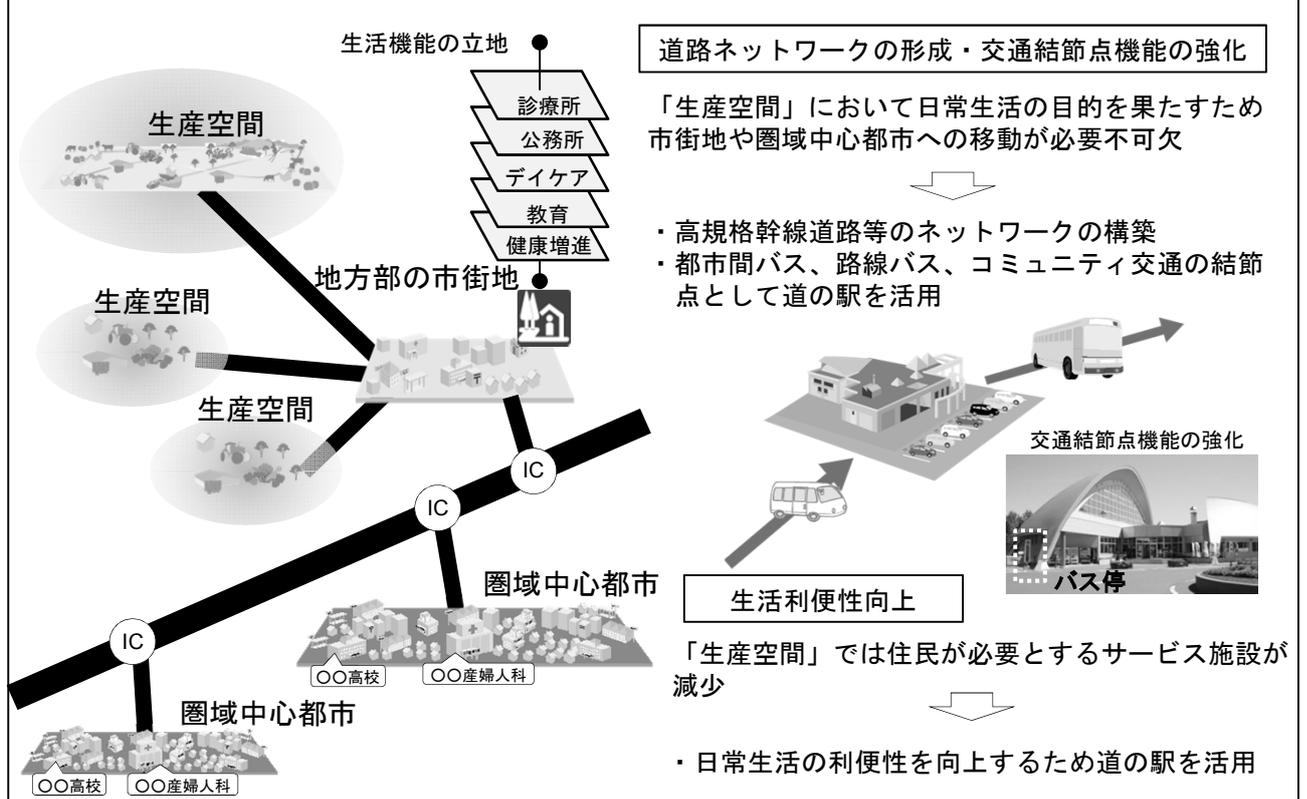
北海道の地方部に広域に分散している「生産空間」を維持するために、道の駅を活用した取組を推進する。

・ 安心して暮らせる魅力的なまちづくり

基礎圏域を支える都市機能・生活機能の維持・強化を図るため、医療、教育・文化、商業等の集積、にぎわい空間の創出等による魅力的な街並み形成を促進する。

- ・水道施設の整備
安全・安心な水道用水の広域的な安定供給を図るため、高度浄水施設の整備、簡易水道の統合等を促進する。
- ・空き家対策の推進
居住環境の整備改善、地域活性化を図るため、空き家の滞在体験施設等への改修等について支援を行う。
- ・離島交通の安定的確保（^{かふか}香深港、^{くつがた}沓形港、^{おしどまり}鴛泊港等）
定期フェリー航路の安定化、物流機能の確保を図るため、港湾施設の整備を推進する。
- ・「みなとオアシス」の活用を通じた地域活性化
地域住民の交流や観光の振興を通じた地域の活性化のため、官民連携の促進等により「みなとオアシス」の拠点機能の強化を図る。

定住・交流環境の維持増進のイメージ

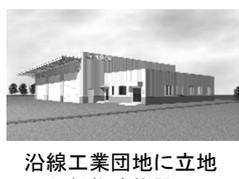


➤ 北海道新幹線の札幌延伸を見据えた取組の推進

札幌延伸に係る工事の円滑な実施に向けた取組（道路交差箇所協議の迅速化等）や新幹線の整備効果を北海道内広域に波及させるため、東北地方との連携等の取組を推進する。

道央圏連絡道路（泉郷道路）整備のストック効果

- 北海道は、平成37年を目標に食の輸出1,500億円を目指しており、平成28年に国際貨物を扱う空港内施設では冷蔵・冷凍設備の拡張や、沿線工業団地では新物流施設が完成
- 泉郷道路の整備により、生鮮食品の道内各産地と物流施設とのアクセス向上による輸送時間短縮や輸送コスト低減が図られ、生産性向上に寄与
- 平成31年度開通に向けて、泉郷道路を整備中

	現在	➡➡➡	将来	
インフラ	 整備中（泉郷道路）		 完成イメージ	平成31年度開通予定
		➡➡➡		
地域	 国際線貨物輸送		 沿線工業団地に立地した新物流施設	平成28年設備拡張



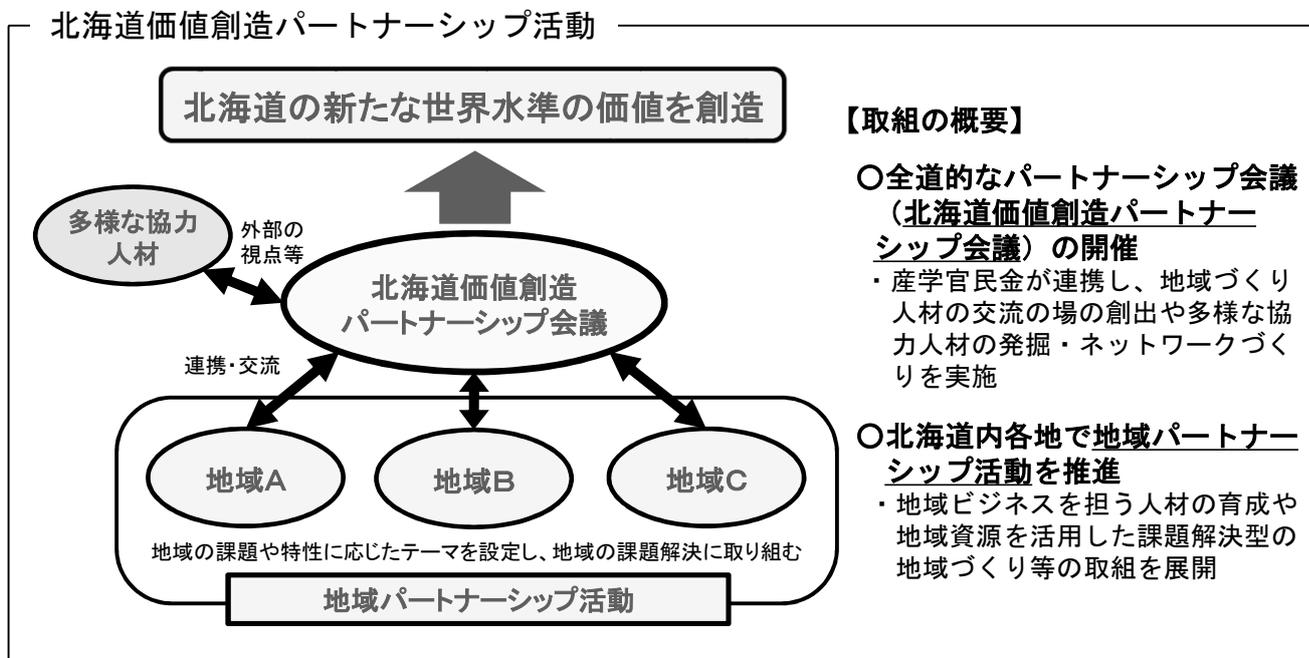
道央圏連絡道路 L=約80km

石狩湾新港 中島林 長谷川 泉郷道路 H31開通 物流施設 新千歳空港 苫小牧港

(2) 北海道の価値創造力の強化に向けた多様な人材の確保・対流の促進

平成29年度の主な事業等

- 「北海道価値創造パートナーシップ活動」の展開
地域の課題解決・活性化を図り、北海道の「価値創造力」を強化するため、地域づくり人材の広域的・横断的な支援・協働体制として「北海道価値創造パートナーシップ活動」を展開する。



- 積雪寒冷地におけるインフラ整備等に関する技術の展開
国・国立研究開発法人・大学・民間等の各主体が一層の連携を図り、生産性向上、国際競争力強化、国民の安全確保等に資する積雪寒冷地に対応した技術研究開発を推進するとともに、新技術の活用や北海道の特性を活かした全国画一ではない先進的・実験的取組を実践する。

(3) 北方領土隣接地域の安定振興等

平成29年度の主な事業等

▶ 北方領土隣接地域の安定振興対策の推進

第7期振興計画を踏まえ、北方領土隣接地域における魅力ある地域社会を形成するため、社会資本整備を推進するとともに、北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金により基幹産業の付加価値向上等の取組を支援する。

(4) アイヌ文化の振興等

平成29年度の主な事業等

▶ 「民族共生象徴空間」の具体化

国立民族共生公園及び慰霊施設の整備を進めるとともに、海外に向けた民族共生象徴空間及びアイヌ文化等に関する情報発信を推進し、アイヌ文化復興等の促進のための「民族共生象徴空間」の具体化を図る。

▶ アイヌの伝統等に関する普及啓発の推進

(公財) アイヌ文化振興・研究推進機構が行う事業を通じて国民の関心や理解を促進するための施策を一層推進する。

2 世界に目を向けた産業の振興

(1) 農林水産業・食関連産業の振興

平成29年度の主な事業等

▶ 農地の整備

地域の農業の振興のため、ほ場の大区画化、暗渠排水等の農地整備や担い手への農地集積により、生産コストの低減や農業の高付加価値化を図る。

▶ 農業水利施設等の保全・更新

農業水利施設等の計画的な保全・更新により、農業の生産力の確保を図る。

担い手への農地集積の推進と地域農業の振興

【整備前】 小区画不整形、排水不良のほ場



【整備後】 大区画化、排水改良したほ場



農地再編整備により 地域農業の振興を下支え

<新たな営農体系による更なる効率化>



ICT技術を導入した
低コスト農業の実現

<地域農業の新たな展開を実現>



農産物の高付加価値化

➤ 治水事業等による農業基盤の保全等

河川やダムの整備、排水路の維持管理等により、農業基盤の浸水被害の軽減、農業用水の安定供給、水産資源の生息環境の保全等を図り、地域の農業や水産業の生産を支える。

➤ 森林の整備

森林の多面的機能の発揮を図りつつ林業を成長産業として確立していくため、路網整備等による生産基盤の強化や列状間伐の導入等による低コスト化に取り組みながら、再造林や間伐等の森林整備を推進し、北海道産木材の安定供給体制の構築を図る。

森林整備の低コスト化に向けた取組

- ・路網と高性能林業機械を組み合わせた効率的な施業の実施



高性能林業機械による伐採作業



路網（森林作業道）の整備

- ・列状間伐（※）の導入の推進



列状間伐の実施後の状況

※植栽列や斜面方向等に沿って直線的に伐採する間伐方法。高性能林業機械の利用により生産性を高めやすいなどの利点がある。

➤ 漁港・漁場等の整備

水産物の流通・生産力強化、高付加価値化のため、漁港の高度衛生管理対策や藻場造成等を行い、水産物の輸出促進等を図る。

北海道産水産物の競争力強化

解決すべき課題

- ・北海道産水産物の高品質化、高付加価値化により、輸出促進や国内市場の競争力強化が必要
- ・漁場整備、漁港水域活用により水産資源及び生産力の回復が必要

課題解決に向けた施策

- ・屋根付き岸壁の整備等、漁港の高度衛生管理対策による水産物の輸出促進や品質、付加価値の向上
- ・藻場造成、魚礁設置、静穏域の増養殖場としての条件整備等による生産力の強化



【高度衛生管理対策：屋根付き岸壁、清浄海水施設】

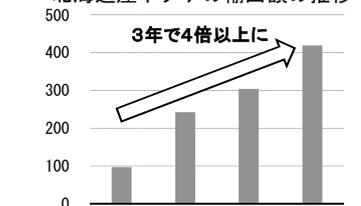


【増殖場施設：魚類の産卵藻場を造成】

高品質な北海道産水産物の海外への輸出



北海道産ホタテの輸出額の推移



(単位：億円) H24 H25 H26 H27

出典：貿易統計

➤ 「食」の総合拠点づくり

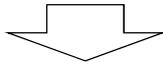
食品の原料生産を担う第1次産業と加工を担う全国的な食品産業の連携による「食」の総合拠点づくりを進めることにより、北海道外等から食品産業を誘致し、地域の雇用創出、地域経済の活性化を図る。

「食」の総合拠点づくり

解決すべき課題

- ・北海道は、農水産物の生産拠点である強みを持ちながら、北海道内での食品産業における付加価値率が低い
- ・第1次産業と食品産業の連携が更に必要
- ・人口減少・高齢化の進展により、北海道の強みを提供している農村の維持が困難

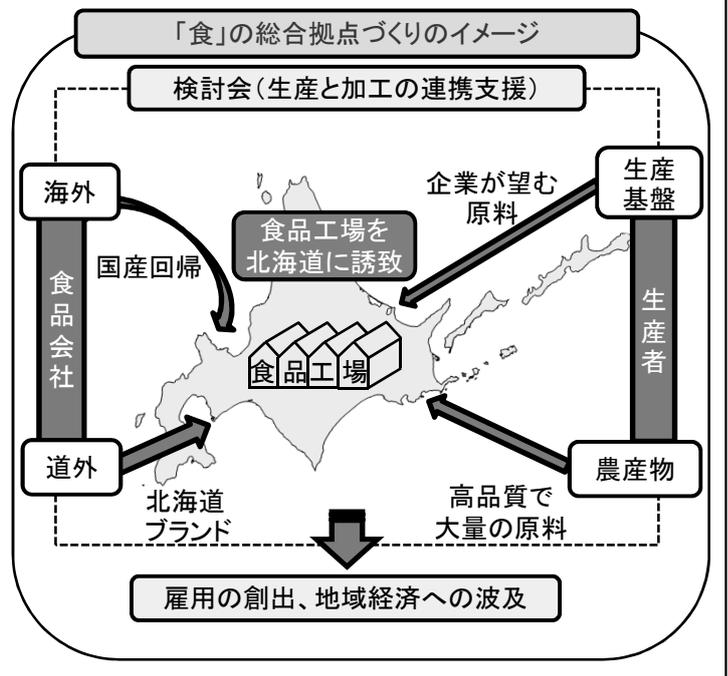
など



課題解決に向けた施策

- ・食品産業界と農業界とが戦略的な連携関係を構築・強化し、北海道を中心とする新たなバリューチェーンの構築を図る「食」の総合拠点づくりを北海道内各地で推進

など



農業農村整備事業のストック効果

現在 → **将来**

整備前 → **整備後**

窪地によりほ場が分断
耕地林によりほ場が分断

道路

■ 耕地林や窪地で分断された10ha未満のほ場

■ 30haに拡大された大区画ほ場

地域営農システムによる効率化

個人所有の機械による作業 → 地域営農システムによる効率的な大型機械作業

整備推進中

- 北海道では、規模拡大が進みEU水準の経営規模となったものの、更なる経営体の体質強化等を推進
- コントラクター、TMRセンター等の地域営農システムを活用した作業の効率化や家畜飼養管理強化による、品質や生産性の向上等により、経営力を強化
- 北海道の役割が相対的に高まる中、安定的に生乳を供給

基盤整備・地域営農システム活用による飼育頭数の増加

生乳生産量の推移

飼育頭数(N地区事例) (単位:頭)

年	全体	N地区事例
H20	4,042	3,066
H26	4,295	3,823

全体6%増
25%増

生乳生産量(単位:万トン)

年	全国	都府県	北海道
H15	841	454	386
H19	750	420	380
H21	750	420	380
H23	750	420	380
H25	750	420	380
H27	750	420	380
H37	750	420	380

北海道 390
351
370

■ コントラクターを利用していない受益者
■ コントラクターを利用している受益者

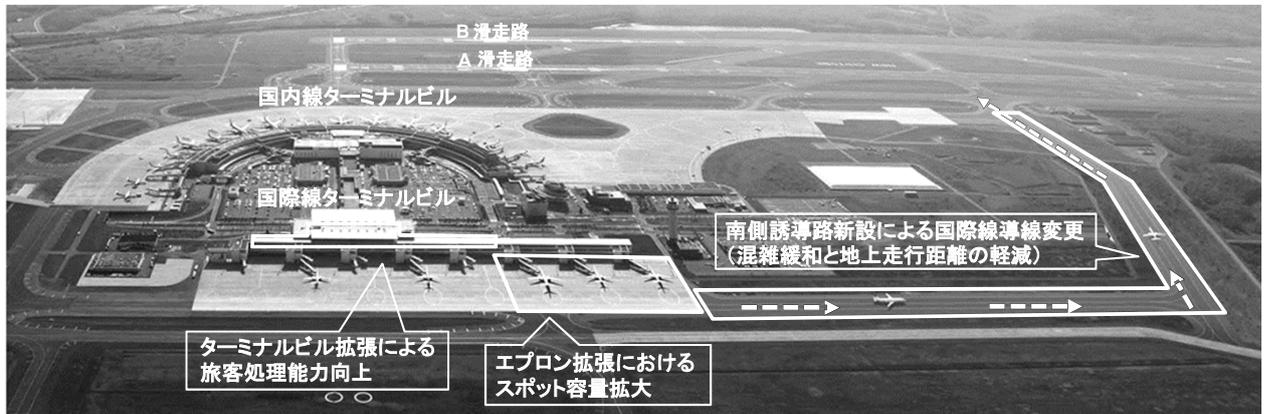
(2) 世界水準の観光地の形成

平成29年度の主な事業等

➤ 新千歳空港の機能強化

新千歳空港における国際線旅客数の急激な増加に対応するため、航空機導線の変更等によって空港の処理能力を向上させ、訪日外国人旅行者受入機能の強化を図る。

新千歳空港の機能強化



新千歳空港（現況）

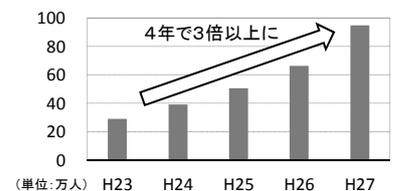


入国審査場の混雑状況



国際線エプロンスポットの混雑状況

新千歳空港の外国人入国者数の推移



出典：出入国管理統計

➤ 国内外の航空ネットワーク強化（新千歳空港、函館空港等）

北海道のインバウンド観光の更なる振興に対応すべく、新千歳空港の機能強化を図るとともに、北海道内空港の有効活用に資する空港施設の更新・改良を推進する。

➤ クルーズ船の受入環境の改善（函館港、小樽港、稚内港）

既存岸壁を活用して大型クルーズ船を受け入れるため、係船柱*¹及び防舷材*²等の改良を図る。

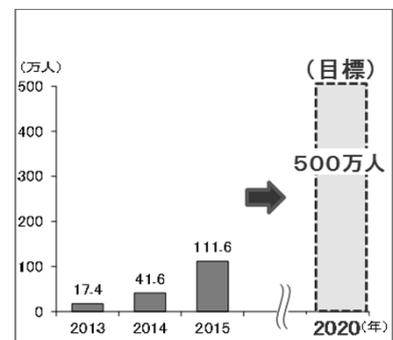
クルーズ船の受入環境の改善



大型クルーズ船に対応した係船柱・防舷材の設置



防舷材



訪日クルーズ旅客数の推移、目標

➤ 空港・港湾とのアクセスの強化

観光地と主要な空港・港湾等へのアクセス強化を図るため、高規格幹線道路等のネットワークの構築や、ICアクセス道路等の整備を推進する。

* 1 係船柱：係船用の綱をかけるため、埠頭上に設ける直柱又は曲柱。

* 2 防舷材：船の舷側の接触衝撃を防ぐために、岸壁等に取り付けられるもの。

▶ 外国人ドライブ観光の推進

外国人旅行者の急増、個人旅行化に対応するとともに、鉄道やバス等の公共交通機関と並び重要な2次交通手段であるレンタカーを利用するドライブ観光を推進するため、英語による道路情報提供等のストレスフリーな環境整備、快適なドライブを演出する良好な景観形成に取り組む。
また、増加する外国人ドライブ観光を活かして、地域間・季節間の旅行需要平準化のための社会実験を実施する。

外国人旅行者に優しい環境整備

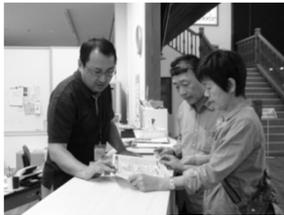
■ 道路情報板における英語による道路情報発信



「国道39号動物飛び出し注意」の英語表示

■ 「道の駅」における取組

- ・外国人案内所



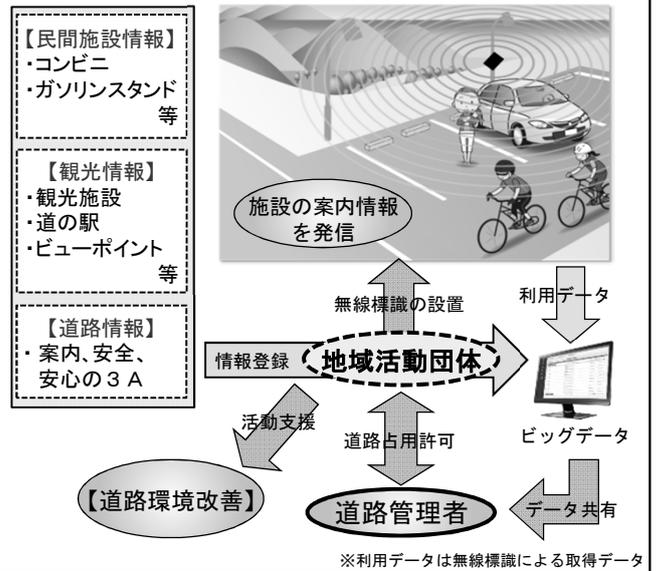
道の駅「摩周温泉」

- ・道の駅SPOT (無料公衆無線LAN)



トップページ

■ 地域活動団体と連携した無線標識による情報発信



※利用データは無線標識による取得データ

ドライブ観光共通パスの創設による旅行需要の平準化

解決すべき課題

- ・道央圏への来道外国人宿泊地の集中による、インバウンド観光の経済効果の地方部への波及の不足
- ・季節間の旅行需要の変動が大きいことによる観光関連産業の振興の阻害

など

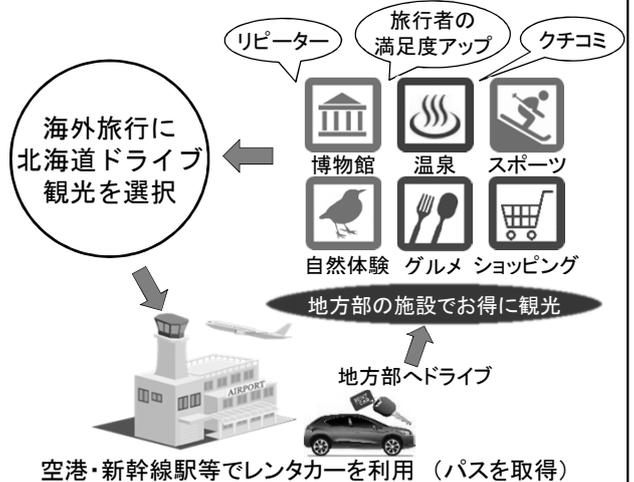
課題解決に向けた施策

- ・地方部への誘導に向けて、レンタカーを利用して北海道内を周遊する外国人旅行者を対象にした観光施設等の特典付き共通パスを試験的に創設
- ・非繁忙期における旅行需要を喚起するため、観光情報を発信

など

(参考) 北海道内での外国人へのレンタカー貸渡台数

平成20年 (6,952台) → 平成27年 (38,481台) 7年で約6倍 出典: 北海道地区レンタカー協会連合会調べ



▶ 「シーニックバイウェイ北海道」の推進

ドライブ観光を推進する「シーニックバイウェイ北海道」において、地域の魅力ある道路景観が観光目的地となるよう、秀逸な道を選定する枠組みを構築し、ドライブ観光客への情報発信・誘導、景観の重点的保全等の地域と協働した取組を推進する。

▶ 良好な景観形成に資する技術研究開発

(研) 土木研究所寒地土木研究所と連携し、良好な景観形成に資する屋外公共空間の評価や利活用促進に関する技術研究開発を推進する。

▶ 北海道におけるサイクルツーリズムの推進

世界有数のサイクリング環境を構築し、サイクルツーリズムを推進するため、多様な関係者と連携しながら、安全で快適な自転車走行環境を創出するとともに、利用実態調査やルート診断を通じて国内外のサイクリスト受入環境の整備・改善及び情報の発信を行う。

サイクルツーリズムの推進（全体像）



▶ 河川を利用したツーリズムの推進

まちづくりと一体となって魅力ある水辺空間の創出を行う「かわまちづくり」の実施箇所、ダム等のインフラ施設、川の学習施設等を拠点とした観光コースを構築するとともに、それらを河川や道路でネットワーク化し、サイクリングや公共交通等により周遊するツーリズムを推進し、地域活性化や観光振興を図るため、地域と連携して、環境整備、情報発信等を推進する。

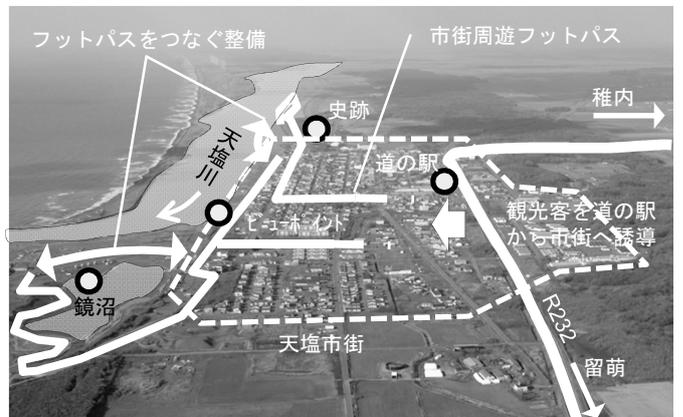
河川を利用したツーリズムの推進

■「かわまちづくり」による水辺空間の整備を推進（天塩町）

自然、水産・酪農など町内の魅力を活かしたまちづくりと一体となって魅力ある水辺空間の形成を図る「天塩地区かわまちづくり」を推進

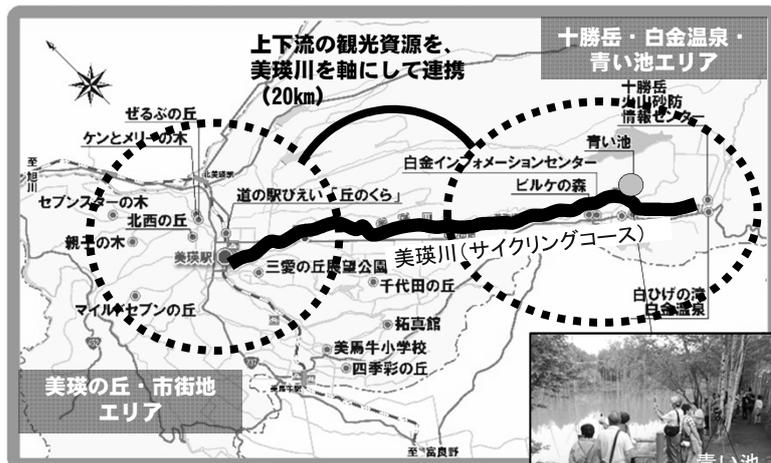


地元高校生も取組に参加



■河川を利用した観光コースの整備を推進（美瑛川地区かわまちづくり）

地域と連携し、河川や地域の観光資源をまわるコースを検討し、環境整備、情報発信を推進



■インフラ周辺の環境整備支援



青い池(十勝岳火山砂防)

■ダム等インフラの活用推進（観光放流、ダム施設貯蔵ワイン等）



豊平峡ダム

■サイクリング、フットパスに活用する河川管理用道路の整備等



豊平川

(3) 地域の強みを活かした産業の育成

平成29年度の主な事業等

➤ 穀物の海上輸送網の拠点となる港湾の機能強化（釧路港）

大型船に対応した国際物流ターミナルを整備し、輸送コストを削減することで、飼料原料となる穀物の安定的かつ安価な輸入を実現し、畜産業の競争力強化を図る。

国際バルク戦略港湾政策の推進

解決すべき課題

岸壁水深の不足により、大型船が満載で入港できず、減載して喫水調整を行っての入港やハンディサイズ船での輸送となり、非効率な輸送を余儀なくされている。

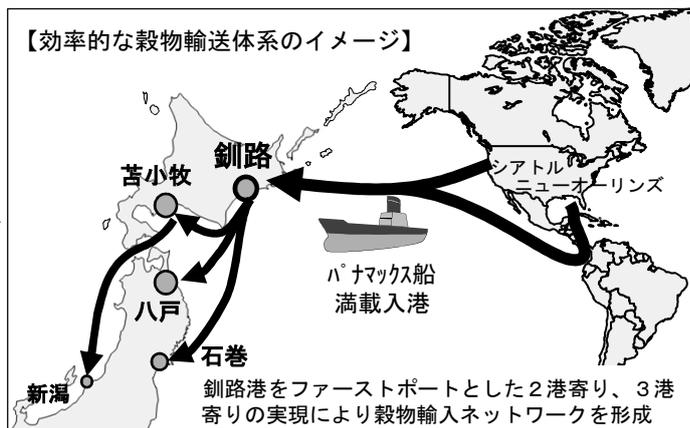
課題解決に向けた施策

水深14mの国際物流ターミナルを整備することにより、大型船による穀物の一括大量輸送が可能となり、効率的な海上輸送網が形成され、約4割の海上輸送コストの削減につながる。

【現状】



【効率的な穀物輸送体系のイメージ】



➤ 国際物流機能の強化（石狩湾新港等）

北海道における国際物流の機能強化や安定性の確保を図るため、国際物流ターミナルの整備を推進する。

➤ 国内物流機能の強化（苫小牧港）

北海道・本州間における物流機能の強化や安定性の確保を図るため、RORO船*やフェリーに対応した複合一貫輸送ターミナルの整備を推進する。

➤ i-Constructionの推進

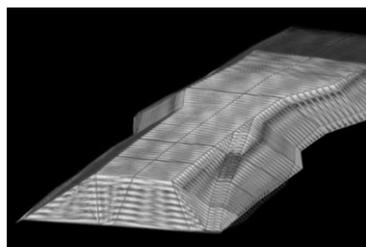
社会資本の着実な整備や道路除雪などの確な維持管理を行っていくため、北海道におけるi-Constructionの一環として、建設現場や除雪現場での効率化・省力化に向けた検討を行い、生産性向上の取組を推進する。

北海道におけるi-Constructionの取組

調査・測量、設計、施工、検査及び維持管理・更新のあらゆるプロセスにICTを取り入れることで生産性を向上



UAV（ドローン）を活用した測量



測量・設計成果の3次元データ化

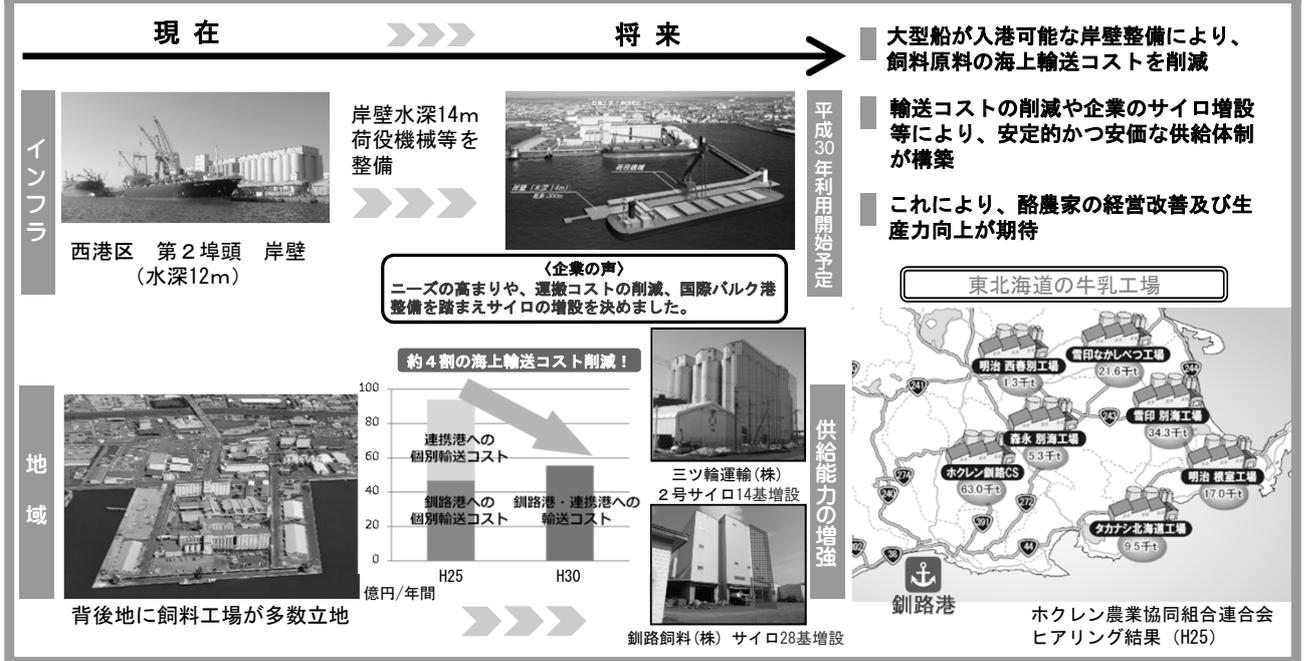


ICT建機による施工

- （現場の声）
- ・ UAV測量、ICT土工により、全体工程で13日間（約2割）の作業短縮効果があった。
 - ・ ICT建機の活用により、施工時の目印を設置する作業が省力化された。
 - ・ ICT建機の活用により、経験の浅いオペレーターでも高精度な施工が可能となった。

* RORO船：ロールオン・ロールオフ（Roll on/Roll off）船の略。貨物をトラックやフォークリフトで積み卸す（水平荷役方式）ために、船尾や船側にゲートを有する船舶。

釧路港国際物流ターミナル整備事業のストック効果



3 強靱で持続可能な国土の形成

(1) 恵み豊かな自然と共生する持続可能な地域社会の形成

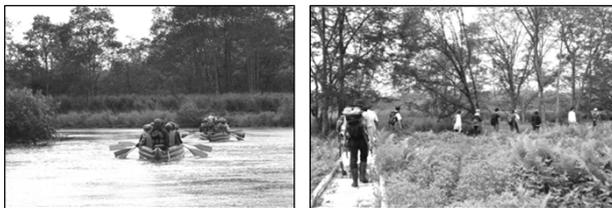
平成29年度の主な事業等

➤ 河川環境の保全・再生

河川環境の保全・再生を図るため、釧路湿原の自然再生、札内川の礫河原再生等を実施するとともに、これらの取組により保持・形成された魅力ある水辺空間を活用した地域振興の取組、防災・環境学習等を支援する。

河川環境の保全・再生箇所等における水辺空間活用の取組

■ 釧路川の自然再生区間でカヌーや散策を楽しむ人々



■ 札内川の礫河原保全區間と川の学習



➤ 北海道エコ・コンストラクション・イニシアティブの推進

北海道の社会資本整備に当たり、工事の実施段階等において、先駆的・実験的な環境対策の取組を推進する。

➤ 廃棄物処理施設の整備

廃棄物の3R（リデュース、リユース、リサイクル）や適正な処理を推進するため、廃棄物処理施設の整備を支援する。

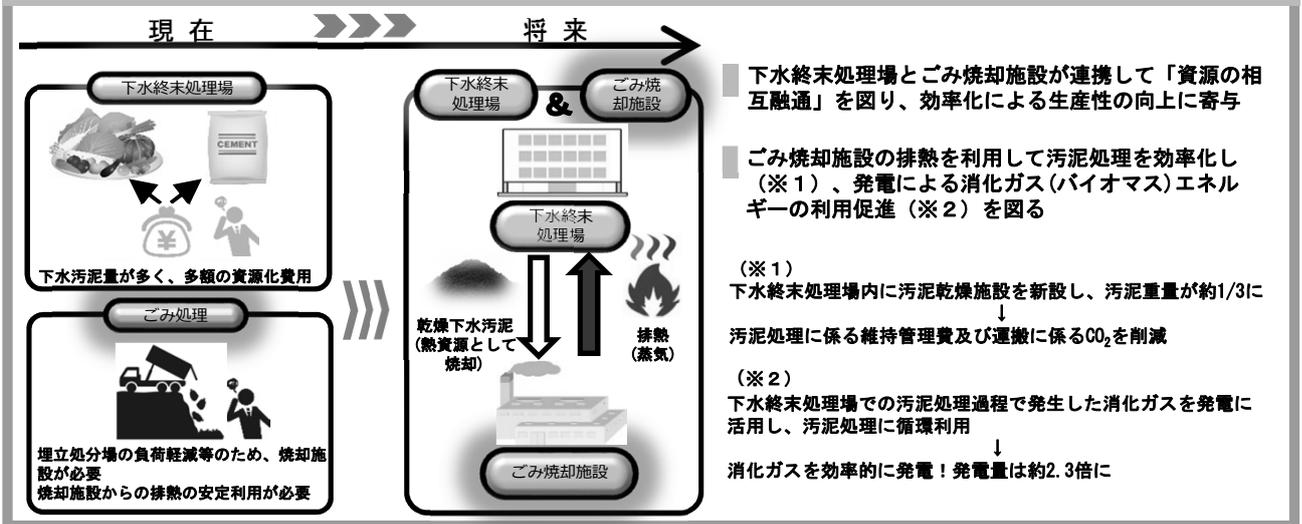
➤ 浄化槽の整備

水環境の保全のため、トイレ排水と生活雑排水を処理する合併処理浄化槽の設置を支援する。

➤ 産学官連携による再生可能エネルギーと水素活用の促進

平成27年5月に設立した「北海道水素地域づくりプラットフォーム」において、北海道に豊富に賦存する再生可能エネルギーの活用を水素を利用することにより促進し、水素を活用した地域づくりの検討を産学官連携によって行う。

排熱利用設備整備のストック効果



(2) 強靱な国土づくりへの貢献と安全・安心な社会基盤の形成

平成29年度の主な事業等

➤ 根幹的な治水対策の推進（石狩川、十勝川、天塩川等）

気候変動等に伴う水害・土砂災害の頻発化・激甚化への備えや甚大な被害が発生した地域の再度災害防止のため、石狩川、十勝川等の洪水氾濫を未然に防ぐための河川改修、千歳川遊水地群等の整備、砂防施設の整備を推進するとともに、早期完成に向けてサンルダム等のダム事業を重点的に実施する。

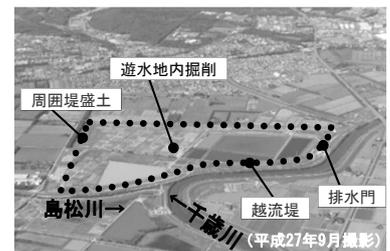
大規模水害・土砂災害に備えた根幹的な治水対策

○十勝川の治水対策
堤防整備や河道掘削を推進



十勝川

○千歳川遊水地群
千歳川流域治水対策として、堤防整備や河道掘削とともに、遊水地群の整備を推進



東の里遊水地（北広島市）

○サンルダム
天塩川、名寄川の洪水被害の軽減、水道水の供給、発電等のため建設を推進



工事中のサンルダム

○土砂災害対策
土砂災害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進



美瑛川第8号砂防堰堤（美瑛町）

➤ 北海道緊急治水対策プロジェクトの推進

平成28年8月の一連の台風災害を踏まえて平成28年12月に策定された、関係機関が連携したハード・ソフトが一体となった緊急的な治水対策「北海道緊急治水対策プロジェクト」を推進する。

北海道緊急治水対策プロジェクト

■被害の特徴、北海道の特性等を踏まえた対策方針

- ・生産拠点・空間の災害対応力の強化
- ・農産物を守り全国の消費者に貢献
- ・住民・関係機関一体となって、減災に向けた取組を実施

■ハード対策

災害復旧に加え、再度災害防止を目的とした本格的な堤防整備や河道掘削等の改良復旧を平成31年度を目標に緊急的・集中的に実施

○実施河川 国管理河川(8水系)、約317億円：

十勝川水系十勝川、常呂川水系常呂川、石狩川水系空知川 等

北海道管理河川(26水系)：

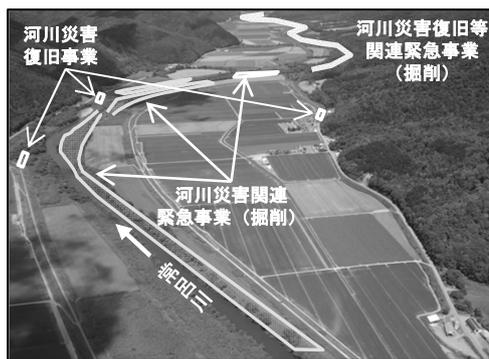
十勝川水系芽室川、ペケレベツ川、パンケ新得川 等

○事業内容 堤防整備、河道掘削、護岸整備 等

○実施事業 河川災害復旧事業、河川災害関連緊急事業、河川災害復旧等関連緊急事業 等

○農地復旧との連携 土壌流出した農地復旧のために、河道掘削土を活用

整備イメージ



常呂川



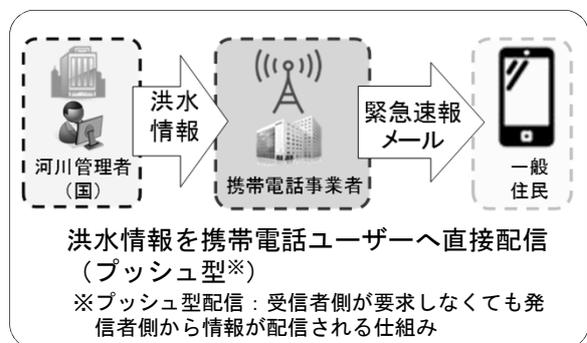
芽室川

■ソフト対策

住民の避難を促すソフト対策を関係機関と連携して実施。今後、各一級水系の北海道管理区間に加え、二級水系においても協議会を設置し、中小河川も含めた減災対策の検討・取組を推進

○主な実施内容

- ・タイムラインの作成・改良の加速化及びこれを活用した訓練の実施
- ・水位周知河川等への指定及び浸水想定区域図・ハザードマップの公表を推進
- ・国管理河川について、洪水情報のプッシュ型配信を推進
- ・住民参加型の共同点検の推進、水防災に関する啓発活動の強化



平成28年8月北海道台風災害

平成28年8月、観測史上初めて北海道に4つの台風が上陸・接近し、多いところで1,000mmを超える本州並の記録的豪雨となったことから、十勝川や常呂川では河川整備基本方針規模の洪水となり、堤防決壊等による洪水氾濫等が発生し、市街地や農地、道路や鉄道等に甚大な被害が発生した。国内最大の食料基地における被害は、農産物の価格高騰など全国にも影響を及ぼした。

被災後は速やかに堤防決壊箇所など被災箇所の緊急復旧を完了し、平成28年12月に策定された北海道緊急治水対策プロジェクト等に基づき、平成28年度から平成31年度を目途に緊急的・集中的に災害復旧を推進する。

災害状況

【事例】空知川の被災状況

- ・堤防決壊2箇所、床上浸水53戸、床下浸水54戸、浸水面積約130ha



空知川

【事例】北見市常呂町の冠水被害状況

- ・冠水した主な作物：てんさい、ばれいしょ、たまねぎ



常呂町

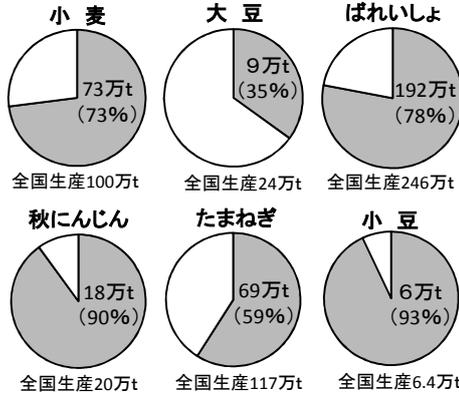
※浸水戸数等は速報値であり今後変わる可能性がある

全国への影響

【事例】北海道産農産物の全国シェアと全国への影響

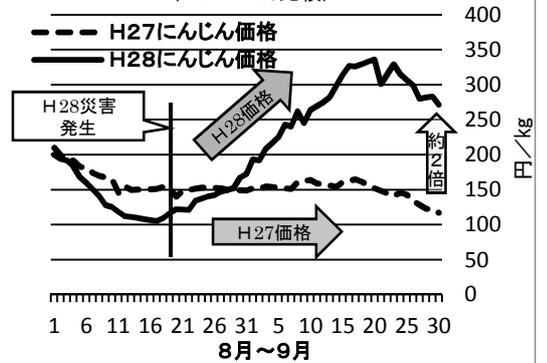
- ・北海道には全国シェアの過半数を占める農作物が多数あり、災害の発生によって全国の価格が高騰するなど影響が大きい

北海道産農産物の全国シェア



出典：農林水産省「作物統計」(小麦、大豆、小豆は平成27年、その他は平成26年)

全国主要卸売市場のにんじん価格の推移 (H27-H28比較)



出典：農林水産省HP 青果物卸売市場調査(日別)

農地復旧状況

【事例】常呂川の河道掘削土を利用した農地の復旧

- ・農地の災害復旧工事に河道掘削土を活用し、迅速な復旧を進めている



常呂川の河道掘削土の積込状況



被災農地の復旧状況

➤ 再度災害防止のための土砂災害対策の推進

平成28年8月の一連の台風によって大量の不安定土砂や流木が発生したことから、再度災害防止のため、土砂災害対策を推進する。

再度災害防止のための土砂災害対策

- ・一連の台風によって大量の不安定土砂や流木が発生、各地で被害が生じている
- ・今後の大雨による土砂災害の危険性が増大しており、十勝川水系等において砂防堰堤等の整備を推進



大量の不安定土砂や流木が発生



再度災害防止のため砂防堰堤等を整備

➤ 海岸侵食対策の推進（胆振^{いぶり}海岸等）

海岸侵食や越波による被害防止のため、海岸保全施設の整備を推進する。

台風第10号による高波被害への対応

- ・平成28年8月に発生した台風第10号の影響により、胆振・日高地方では観測史上最大の風速や有義波[※]を観測し、越波による家屋被害や海岸保全施設の被害が発生
※有義波：複雑な波の状態を簡単に表す方法として、大きな波高を平均したもの
- ・この対応として、胆振海岸において、原形復旧及び再度災害防止のため、海岸災害復旧事業及び災害対策等緊急事業による緊急的な対策を実施
(H28～29 約53億円)



越波による家屋等の被害
(苫小牧市)



護岸へ基礎石が飛散
(苫小牧市)

➤ 道路の防災対策、震災対策の推進（一般国道5号^{おしよろ}忍路防災等）

救急救命活動や復旧支援活動を支えるため、緊急輸送道路上の橋梁等の耐震化、道路斜面や盛土等の防災対策を推進する。

➤ 大規模地震対策の推進（苫小牧港）

地震災害発生時の緊急物資輸送機能を確保するため、臨海部防災拠点の形成を推進する。

➤ 空港施設の耐震化の推進（新千歳空港）

地震発生時の緊急輸送拠点機能の確保と航空ネットワークの維持、北海道内における経済活動の継続性確保に必要となる空港施設の耐震性の向上を図る。

➤ 安全・安心の確保を図る治山対策の推進

近年の集中豪雨等による山地災害の発生や地球温暖化による山地災害発生リスクの上昇等を踏まえ、荒廃山地の復旧整備や激甚な災害への緊急的な対応とともに、保安林の針広混交林化による水土保持機能の強化等の事前防災・減災対策を推進する。

➤ 漁港の防災・減災対策の推進（羅臼漁港等）

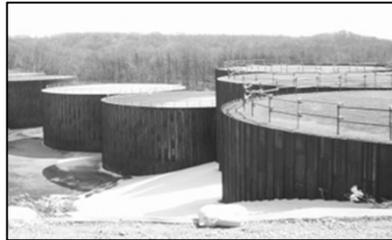
巨大地震や津波等に対する漁港の防災・減災機能の強化を図るため、岸壁等の耐震・耐津波強化対策を推進する。

➤ **大規模災害（地震・津波、火山噴火等）に備えた危機管理の強化**

地震・津波、火山噴火等の大規模災害の発生に備え、河川管理施設の耐震化、河川津波遡上対策、海岸保全施設や火山砂防施設等のハード対策を推進するとともに、ハザードマップや避難ルール作り、防災訓練の実施等による地域防災力向上のためのソフト対策の支援を図る。

火山噴火に備えた防災の取組

- ・火山噴火の発生に備え、火山泥流による被害の防止・軽減のための砂防堰堤等の整備を推進
- ・的確に防災活動が行えるように火山防災の関係機関等で構成する火山防災協議会を設置し、平常時から避難訓練等の防災の取組を推進



樽前山における砂防堰堤の整備



十勝岳における避難訓練の状況

➤ **冬期災害に備えた対策の推進**

冬期の安全・安心を確保するため、冬期災害に備え、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備、水道施設の整備及び防災訓練や住民の意識啓発を推進する。

➤ **代替性確保のためのネットワーク整備**

大規模災害時等においても、迂回や孤立など甚大な社会的影響を防ぐため、安全で信頼性の高い、代替性確保のための高規格幹線道路等の整備を推進する。

災害に強い高規格幹線道路により代替性を確保

- ・平成28年8月30日からの台風第10号の影響により、国道38号狩勝峠や国道274号日勝峠等が通行止めになり、さらにJR石勝線、石北線等も被災・運休止、北海道の東西（道央～道東）を結ぶ物流・人流が寸断
- ・道東自動車道（NEXCO東日本）は復旧工事着手後24時間で開通し、東西を繋ぐ唯一の大動脈として代替性を確保



道東自動車道 十勝清水IC付近



➤ **大規模水害・土砂災害時の的確な避難や緊急対応を行うためのソフト対策の推進**

想定し得る最大規模の洪水等に対し、ハザードマップ等リスク情報の周知、タイムライン（時系列の防災行動計画）の整備、的確な避難を促すための訓練の実施等、被害軽減のためのソフト対策をハード対策と一体となって推進する。

➤ **災害発生時におけるきめ細やかな地域支援**

自治体への災害対策用資機材の貸与、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）やリエゾン*の派遣、重大な土砂災害発生時における緊急調査、分かりやすい防災情報提供等、災害時における地域支援を実施する。

➤ **道路施設の老朽化対策**

点検結果に基づいた措置を計画的に実施することによりメンテナンスサイクルを推進するとともに、長寿命化を目指し適正な修繕を実施する地方自治体に対して技術支援等を行う。

* リエゾン：現地情報連絡員のこと。重大な災害の発生または発生のおそれがある場合に情報収集等を目的として自治体等へ派遣する職員。

➤ 河川管理施設の老朽化対策

治水機能の確保及び効率的な維持管理のため、戦略的に長寿命化を図りつつ、河川管理施設の老朽化対策を推進する。

➤ 港湾施設の老朽化対策（室蘭港等）

経済活動の継続性を確保するため、港湾施設の適切な老朽化対策を推進する。

➤ 空港施設の老朽化対策（新千歳空港、函館空港等）

北海道内外の航空ネットワークの維持を図るため、老朽化対策を推進する。

➤ 漁港施設の老朽化対策（厚岸漁港等）

水産物の安定供給に向けた漁港機能の適切な保全のため、漁港施設の老朽化対策を推進する。

➤ 積雪寒冷地における維持管理技術の充実

積雪寒冷地である北海道特有の損傷・劣化等を踏まえた維持管理技術を開発・展開するとともに、地方自治体等への技術支援等を推進する。

➤ 北国の歴史的建造物の改良（稚内港、小樽港）

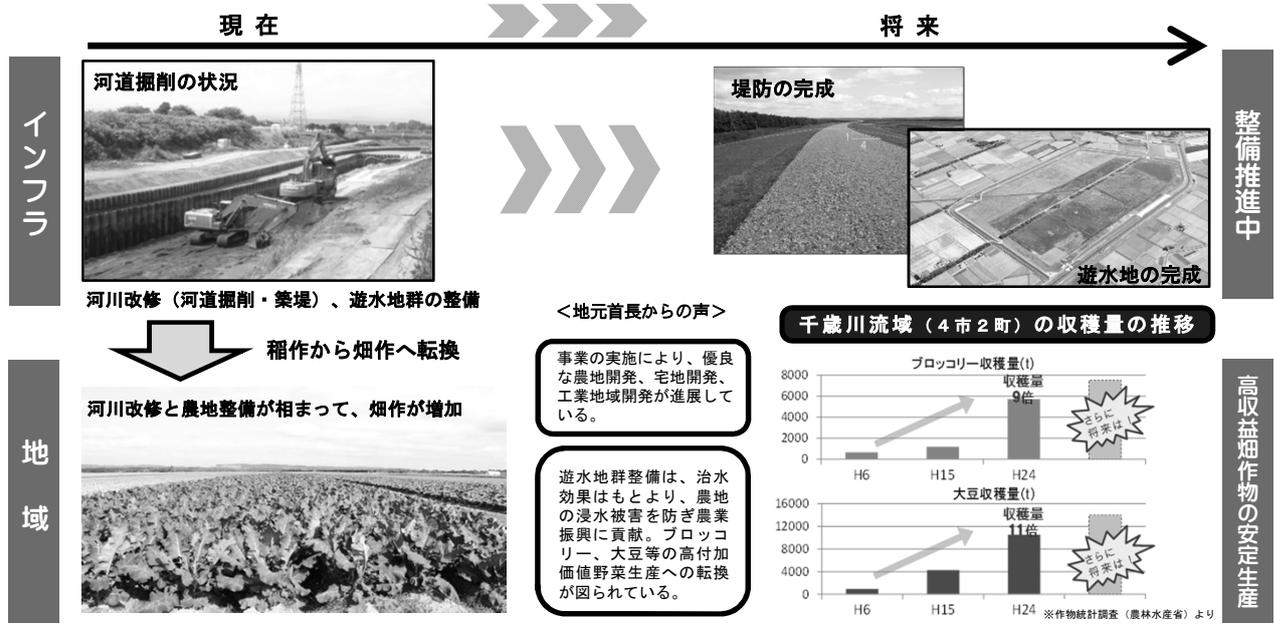
土木学会選奨土木遺産・北海道遺産である歴史的防波堤等の機能を確保しつつ、次世代への継承を図る。

➤ 交通安全対策等の推進

ビッグデータの活用等により、効率的に事故ゼロプラン*を推進するとともに、道路の防災性の向上、良好な景観形成や観光振興の観点から無電柱化を推進する。

千歳川流域の治水対策のストック効果

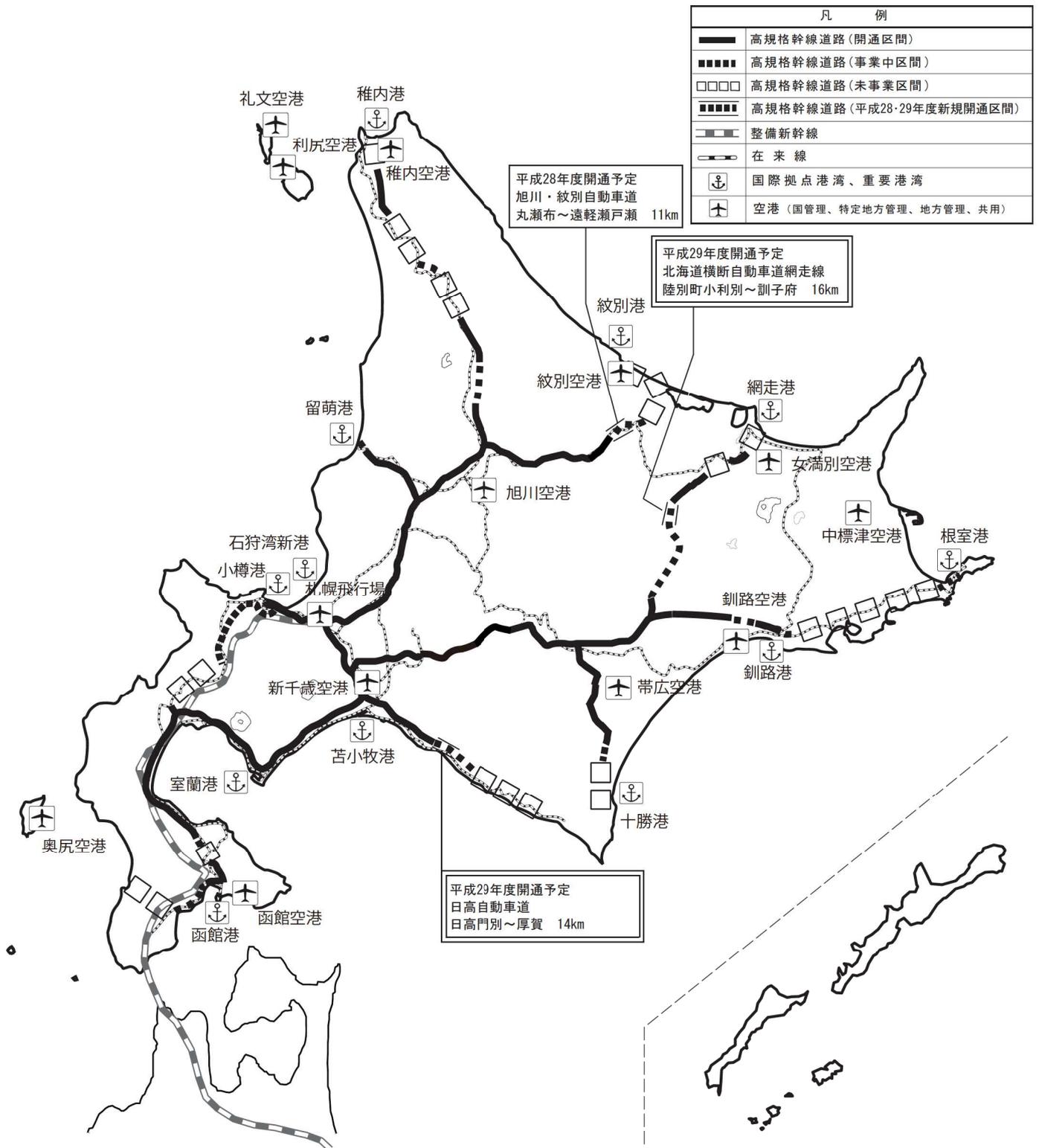
- 河川改修（河道掘削、築堤等）、千歳川遊水地群（6箇所）の整備等による水害リスクの低減が、農作物の安定生産に貢献
- また、河川水位の低下等による排水性の向上から、農作業効率が向上するなどにより、稲作から畑作への転換を促進し、ブロッコリー、大豆等の高収益畑作物の増産と安定生産を促進



* 事故ゼロプラン：交通事故の危険性が高い区間である「事故危険区間」の交通事故対策の取組。

(参考) 人流・物流ネットワークを支える基幹的な交通基盤の整備

(平成28年12月)



※本開通の見通しは、今後の予算状況や施工上の状況変化等により、変更する場合がある。